

## 第 15 回 地域×スポーツクラブ産業研究会

○日時：2022 年 4 月 21 日（水） 16:00～18:00

○場所：経済産業省本館 17 階第 3 特別会議室/WebEx オンライン会議室

○出席者

- 委員

- 間野 義之 早稲田大学スポーツビジネス研究所 所長（研究会座長）
- 室田 健志 コナミスポーツ株式会社 代表取締役社長
- 池田 めぐみ 公益財団法人山形県スポーツ協会 スポーツ指導員
- 石塚 大輔 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役社長
- 伊藤 清隆 リーフラス株式会社 代表取締役社長
- 桂田 隆行 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 課長
- 小林 至 学校法人桜美林学園 常務理事/桜美林大学教授
- 榊原 孝彦 N P O 法人ソシオ成岩スポーツクラブ マネージングダイレクター
- 竹下 雄真 一般社団法人ブラックキャップス 理事
- 立石 敬之 シント＝トロイデン VV NV CEO(取締役社長)  
公益社団法人日本プロサッカーリーグ 理事  
アビスパ福岡 顧問
- 為末 大 株式会社Deportare Partners
- 眞壁 潔 株式会社湘南ベルマーレ 代表取締役会長
- 二宮 清純 株式会社スポーツコミュニケーションズ 代表取締役  
中国 5 県プロスポーツネットワーク 統括マネージャー

- オブザーバー

- 勝田 隆 東海大学 体育学部 教授（前 日本スポーツ振興センター 理事）
- 文部科学省
- スポーツ庁

### 【事務局説明】

事務局から、冒頭、コナミスポーツ株式会社代表取締役社長の交代に伴い有坂委員に代わり室田新社長が本研究会委員にご参画いただくことをご紹介ののち、事務局資料に沿って最終提言案の説明。その後、委員並びにオブザーバーからそれぞれコメント。主なコメントは以下のとおり。

### (コメント)

- わかりやすい課題整理有難うございました。プロスポーツクラブや地元の指導者の方々は部活からお金を取って儲けようとしているというレッテルの 1 番目の口火を切りたくない、ファーストペンギンになりたくない、貼られたくないという思いがある印象がある。部活で適切な対価を取ることが決して悪いことではないということを報告書に入れていただきたい。

(コメント)

- この期間、全柔連が小学生の全国大会廃止、室伏スポーツ庁長官も全国大会がどうあるべきかお話しされるなど風向きが変わってきている。多分皆さん、自分がファーストペンギンとして飛び込んだ後に梯子が外されてしまう、最初の勇気以外にも自分の後に誰もついてこないことが恐ろしいのだと思うが大きな流れが変わってきている。スポーツ指導で対価を得るのではなくボランティアでやるべきだ、スポーツでお金のお話をすべきではないという風潮に対して、そんなことではないというメッセージが大切だと考える。

(コメント)

- ありがとうございます。とてもよくまとめていただいている。最初の科学的なところはなかなか難しいと感じている。クラブチームだと科学的と言える理由は何だという話が出てくる気がする。私自身は教員と子供たちを選択肢があることが一番大事だと感じている。さらに、きちんとした制限、週に20時間など練習を制限するという体制が重要だと思う。外にだしたり、人目に触れたりするように報告されるような形に透明性の持った体制が重要だと思う。
- また都市部に限られるが、子供たちが「ちょっとあわないな」と思ったときに学校を超えて選択肢を持てることが大事。基本的にこの年代は全ての子供たちがスポーツを楽しむことが第一目的であるべきだと思うが、部活動は才能がある子より伸ばしていくことに最適化されているところがあるので、そうではない子供たちがスポーツを楽しむことが難しい状況にあるが、今回の部活動が変わっていく中で週に一回スポーツを楽しむ地域クラブがあってもいいのではないかという形の選択肢が出ていいと思う。都市部と地域で状況が異なりはするが、そんな風に思った。

(コメント)

- 学校単位でチームが組めないというのは地域の課題として進んできていると感じる。3月に室伏長官が沖縄にいらっしやったときに少しおっしゃっていたことでもあるが、専門的に指導できる人がたくさんいる環境は素晴らしいがスポーツの体験をする格差を生んでいるのではないかというような話も合った。要するに、専門的にやっているがゆえに補欠が増え、同じスポーツを継続しているがゆえに、色々なスポーツを体験する機会が全くなくなってしまうことを指していると思っている。クラブ化を行うにあたって色々なスポーツを体験できる機会が生まれるのであれば全国でいろんな体験ができる機会が生んでいけると思う。指導者が限られる地域でもいろんな体験ができるという環境は是非構築すべきでその一歩目になると思う。学校単位ではなくクラブに移行することで様々なクラブに積極的に参加できる意味合いでは体験の機会が多く生まれて格差を生まないということができないのではないだろうか。

(コメント)

- シーズンスポーツだったり、複数のスポーツに登録できる仕組みだったりが必要だと考える。

(コメント)

- とてもよくまとまっていると思った。課題の本質という形で問うのであれば、教育の名のもとにある規制という形で大上段に構えてもよいのかもしれない。序章、第1章を踏まえて見えてきたものに関してはしっかり活動ができる形にするためには、報酬の問題、どうやって指導者にお金を払うのか、受益者負担にすると今度は格差の問題が出てくるのでしっかりお金を集められる活動を可能にしてあげる必要性がたくさん出てきた。ここは大上段に構えてそこをスタートにするのも一つの在り方として検討してもよいと思った。つまり、しっかり活動ができるような形にするためには報酬の問題、指導員へのお金をどう払うのが最大の課題なのであれば、そこからストレートに入ってもよいのではないかと。

(コメント)

- 資料ありがとうございます。第1章の5番の社会的影響力に関しては、私は今ヨーロッパに住んでいるが必ずしも欧米に合わせる必要はなく、日本型の育成のスポーツのスタイルがあると思う。持続可能な仕組みを考える中で、これま

で先生方の献身で支えられていたものを急にビジネスだと言っても見え方としてよくない。私も Jリーグで働いていた時に選手の移籍金にこだわっていた。ここでも毎年選手を売却して 10 億以上の話になるが、日本において選手を育てて売るということ自体が、選手を使ってビジネスをやっているのだと言われる時代が正直あった。そんな中、昨年コロナで Jリーグはチケットが売れない中、僕が GM の時代に残してきた移籍金のキャッシュは、一年間無観客が続いた FC 東京を支えたところがある。

- その感覚、社会的なスポーツに対する教育という部分が強い日本と、そこが切り離されて個性を創ったり選択肢がたくさんある中の一つという考え方に出来るようにしたりすることが上の 4 つも含めて少し邪魔をしているのかなと思う。子供たちが自由に選択、試合に出られない子がいたら移籍をする、ここヨーロッパで何が一番大変かという、よく移籍すること。優秀な選手を 2 人抜かれました。移籍が当たり前で子供や父兄の方々が好きな選択肢で自由に動いていくので、サービスを高めないと残ってもらえない。
- またエリートコースと非エリートコースに分けているのだが、週 5 日練習するコースと、週 2 回本当にサッカーを楽しみたいという子供たち向けのコースで、もともと 2 つはちがう NPO だったのだが昨年 5 月に一つにして人件費や場所を節約している。
- 僕の中で日本が部活を民間に開放することにおいては、今まで育ってきた思考や環境に大きな影響を及ぼしていることに変化を及ぼすことだと思うので大きな挑戦だと感じる。

(コメント)

- 多数の自治体で部活動について会議をする中で、自治体の条例とスポーツ基本法にねじれがあるという。スポーツ基本法が推進するスポーツ振興を条例が阻むケースがいまだに残っている自治体がある。それを理由に営利団体が部活動をするのは条例で禁止されている、ということを実際に言われたこともある。逆にスポーツ基本法にのっとって条例を変更している自治体も存在する。このところは国から通達を出してもらわないと、法律に違反しているような条例を持っている自治体は永遠に我々が目指しているような部活動の地域移行、産業化の話はできないと思う。これが部活動民営化の一丁目一番地である。
- いきなり受益者負担にしていくやり方は、学校名は公表できないが、私立の中学校の中で数校が検討している。先生方の負担軽減のために一気に受益者負担でやるというところが出てきている。しかし、公立でいきなりそれは難しい話なので、各自治体の予算をつけて、そこからお願いできないかというのが現状である。
- 最後に教員の兼業の話では、教員のフレックスタイムなどお話が出ていたが、例えば教員の労働時間が午後 5 時までだとすると、学校の仕事をしなければならないが、部活の後に、また教員の仕事を行うというような現状がある。これが教員の長時間労働につながっている。学校の授業が終わってすぐ部活動をやる。勤務時間内は報酬が発生しないが、勤務時間外になると報酬が発生するという形であれば、無理はないやり方と考えている。実際そういう方向性を目指す自治体はある。急激な変化は難しいが、子供たち、先生方のために少しずつ変わっていく自治体は多数ある。

(コメント)

- この中で必要なのは政策は一気に整えないと一歩も進まないという性格の部分だと思っている。民間のスポーツクラブとして学校のグラウンドを使える・使えない、自治体ごとに言うことが違うという状況に付き合っていく中で、大きな柱一本を立てていただきたい。しかし当然、認識の違うところがその一本の柱に向かっていくので、やり方が一気に同じようにはならない。例えば、民間活力の導入を行いながらやる地域や、教員が多い地域に関しては「こういうパターン」などいくつか選択肢を設計するところまでこちら側で行わなければならない。

- 特に都市部でのサッカーの経験値から言うと、小学生を育てているのは少年団の地元の本当にハートがあるおじさんたちで、びっくりするような安い月謝でやっている。こういう人たちの熱意を否定する必要はないが、最終的には人が集まって地域として横と横のつながりを築いていかないと回っていかない。今、小学生を教えているこの人たちに中学生たちも混ざって教えてもらうことはできるはず。この方たちも平日はお仕事があって土日に一生懸命教えている状況だと思う。移行期は平日に教えて報酬をもらう人たちと、高い報酬は要求しない土日にボランティアで教えてくれている人たちとのハイブリッド形式で対応するなど必要だと思う。
- バレーとサッカーの少年団たちが湘南ベルマーレスポーツクラブをキーワードに仲良くなるケースもあり、少年団を中心とした地域スポーツクラブができることもあり得る。今までスポーツに貢献されてきた人々が「違うだろう」と思うようなことも含めてうまく新しい芽を育てるためのルール作りを霞が関から出していただけると、我々は「こういうパターンもある」と出してやりやすい。少年団を介してこちらのお父さんは大工で、こちらのお父さんは電気屋さんでそのうち仕事ができるなんて言う話もあり得る。
- 場所の話に移るが、結構な少年団が学校のグラウンドを借りている。新しいシステムが出来たときに今までは学校のグラウンドを使用する優先権があったけれども、新しい部活動の仕組みにおいては、（その優先権がなくなり）隙間でやってね、というような話になるのは問題。「これまで地域の子供たちを育成してきたのに、新しい仕組みの中でははじかれているんだね」ということになると地域がうまく回らなくなる。次のステップとして、地域の事情に合わせた制度を細かく設計して、徐々に方向性が一つにまとまるような絵をかきながら、皆さんのところはどうですか？というような形でやっていった方が良い。
- もう一つ、人の話で「指導者」について。現場が好きな人と、それをまとめてマネジメントする人など多様な指導者が必要。みんなが現場で指導したいわけでもないのでも有償・無償だけではなく色んな色分けをしてバランスよくしていく必要がある。他の競技を教えられる人が一人で色んな競技を見るようなことがあってもよい。コスト削減にもつながる。

(コメント)

- 指導者、は英語にならない。そこにはインストラクターもコーチもマネージャーもティーチャーも含まれる。この定義を考え直した方が良いというような議論もしたことがある。

(コメント)

- 前回のところでもお話した気もするが、お金を外から集めてくる、民間企業のスポンサーシップや販促を引っ張り込むことも含めてどう取り組むかという観点があってもよい。前回お話した時の皆様の反応は、そうはいつでもなかなかハードル高いよね、ということだったと記憶しており、その通りだとも思うが、結局最後はお金作らなきゃねというのも現実だ。民間企業にとって属性がはっきりしている集団へのアプローチは魅力的だと思う。サンプリングや店舗への誘客など、クラシックだとは思いますが、これを各学校に任せるとするのはマンパワー的に厳しいし、非常に大きな差が出てしまうと思う。行政単位でやっていくべき。
- 例えばある種ふるさと納税って各行政区域が競い合っている。そのくらいの競争があってもよいと思う。いずれにせよ地域の子供のためにスポンサーしてやろうかという社会貢献的な観点から興味持つ企業もあると思う。属性がはっきりしているし、親御さんも若く、さらに言えば 2000 兆円を超えた祖父母へのアプローチなんかも盛り込んでみてもよいかもしれない。
- お金を作る事が今後の最大の鍵になると思う。いずれにせよ色んな規制の壁を越えていかなければならない。心の規制、ルールの規制を超えていくことに関しても、盛り込んでみてもよいかもしれない。

(コメント)

- 全くの賛成。私たちのようなクラブはスポンサー費用を企業を回って貰う。財務省の近くで言うと怒られるが、「社長そんなに利益が出ているのだったら納税するよりこっちに分けてくれたらどう？」という話をリーグのどこのチームでも営業する。最近ではふるさと納税という言葉が出てきたが、営利企業のサッカーチームでも「よっしゃ」とするところがあるのだから、地域の子供のためにストレートにふるさと納税どうですか、というのはよいと思う。市町村からすれば俺たちの税金がどこかに行く、と思われるかもしれないが結果として地域の子供たちのためになることを考えると市役所の金庫を通ったか通ってないかの差だけ。うまく制度を創られたら良いのではないかと思う。

(事務局コメント)

- 第一次提言の中ではスポンサーを地域の中で拾っていくことに関しても例示して書いていたので、ここに(注目)を向けさせるようにする必要がある。また寄附に関しては、日本の制度としては税額控除も所得控除のレベルも他国に比較してもそんな色はない。海外に比較してどうという話ではないが、唯一違うのはどの団体にたいして寄附すれば控除されるのかの選択肢が狭い。こちらも第一次提言の段階でも列記はしていたので、しっかりそういう話が重要論点であることを書いておきたい。

(コメント)

- 皆さんがおっしゃっている多様な選択肢など本当にその通りだと思っている。自由意思に基づくスポーツ環境ということで、する側・教える側・支える側・すべてに強制が無いことは重要だと思う。サッカーやバスケなど学校で行わなくとも地域のクラブやプロスポーツのチームが多様な受け皿になると思う。
- 実際にうちのチームの子のお兄ちゃんが、勉強ができたので強豪校に勉強の学校推薦で入った。しかし、その学校では野球推薦で入らないと野球ができないということもあり、結局野球を断念した。そうすると選択肢としては学校を退学して編入するか、軟式野球部に入るか、で甲子園を目指せなくなってしまったという状況を最近見た。
- 多様な地域のクラブやプロクラブが、特に野球はまだないので、プロ野球のユースチームなどそれが多様な選択肢だと思うので、学校の部活で合わなかったらもうアウトというのは厳しいし、補欠の生徒が50%近くいる話でも、「自分は補欠で出られないんだったらこっちの地域のチームで出るよ」という子がいてよいと思うので、多様な選択肢が求められていると思う。
- 僕も長時間練習というのは科学的に見れば効率的ではないし、暴力は当然よくないし、我々もしないが、こういうところで育ってきた方もいらっしゃるこれがストーリーになって感動を与えることも事実。本当に多様性が大事だと思う。時間を規制するのは、そういった面を見ると本当に良いのか悪いのかという議論が今後なされるべきかと思う。

(コメント)

- 多様な選択肢で思い出したのだが、このアメリカの選択された一部のエリート選手がシーズン制で参加というのは、ちょっと誤解を招く表現なので、変更を検討していただきたい。アメフトやバスケなどの人気競技は確かにそういうところもあり、大学になると、どの競技も明確にエリート選抜なのだが、中高では、多様な選択肢があるのがアメリカの特徴だと思う。たとえば、人気競技でも、あちらの学校ではじかれても、こちらの学校で出来る。試合に出たいから同じ校区の別の高校や中学に通うというようなことが行われている。日本の高校野球では確か、部活辞めると1年間他の学校に転校しても試合に出られない。このルールは、引き抜きを防ぐなどの合理性も理解できるが、アメリカでは、指導者が合わない、あるいは自分が評価されなくなったら、自由に転校できる。むしろ大学では、機会創出のために転校を推進している。アメリカがいいとは言いつれないが、日本の高校野球でも、もう少し流動性を高めることを検討してはどうかと思っているのだが、野球以外の部活について、わが国では移籍の自由はどうなのだろうか。部活でダメならクラブで、クラブ

でダメなら部活で、あのスポーツでダメならこのスポーツで、と子供の頃、特に中高くらいはどんどん変えられる仕組みができればよいなと思った。

(コメント)

- 今の部活動をめぐる議論に関して前の発言の繰り返しになるが、部活動というパッケージを学校から出して、どう地域でそのまま継承させるかという矮小化された議論に陥りがちなところ、そうではなくこの提言がそれを超える社会システムのデザインなのだという全体を一気に示すことは大変素晴らしいことだと思う。
- 失敗の本質というような例え話もあったが、中学生の部活動は本当に「ガダルカナル」の状態、何十年來行ったり来たりして消耗してきた。もう不転の覚悟で決着をつける時期に来ている。こうした提言の意義は大きいと思う。
- キーワードは子供達や保護者が自分に合ったスポーツ環境を選ぶ力をつける、選べる環境を作るとのことだと思う。そういう意味でも部活動の位置づけ、今回ここを「社会教育」と明確にできればかなりの部分ブレイクスルーできるのではないか。学校教育の一環という特別な位置づけの中で部活動が聖域化されているような状況もある。本当に選ばれる対象の一つとしての部活動であったなら本当に選ばれる状況となっているのか、この提言が社会全体、学校教育関係者の皆様と振り返って考えるよい契機となるのではないかと考える。
- 最後になるが、この提言の中には私が関わっているクラブでもすぐ取り組めるようなことも含まれている。例えば子供たちの放課後の実現も可能性として感じているので当事者としても速やかに取り組んでいきたいと思う。

(コメント)

- 毎日新聞では「部活クライシス」の連載があり、今日ブラック部活という言葉を生み出した教員ブロガー真由子さんのインタビューが出ていた。顧問に選択権を、ということだった。顧問をしたくない教員も一定数いるが、当然熱心な先生もいる。顧問をしたくない先生は後ろめたさがあり、声の大きさを負ける。というように書いてあった。学校現場の現実だと思って興味深く読んだ。部活動に熱心な先生は過剰な熱意があることもある。ブロガーの真由子さんが言っているのは、サイレントマジョリティが存在すること。「ブラック部活を辞めたい」というような声は実際はあるが声の大きい人に届かないという状況。それならば、研究会の成果を説明すればほとんどの普通の人は理解すると思うので、啓蒙というおこがましいが広報活動もしっかりしていくことで学校現場も変わっていくのではないかと考える。
- もう一つあるのは、トーナメント形式はリーグ戦に変わっていくということに関して。何がだめかという、セントラル開催でのノックダウン方式のトーナメントが今の日本の形というか、一極集中そのものだと思うからだ。日本の「出世魚」社会で、地方にいても才能を認められ強豪校に行き、強豪大学、企業に行く。それが褒め称えられる風土がある。出世魚社会から地産地消型のような地元のクラブの中で育っていく、と。それが色んな世界を回っていく。海洋魚型とでもいうのでしょうか。出世魚型というのが大げさに言えば明治期以来の末は博士か大臣かという日本のシステムを変えていく原動力になるのではないかと考える。まさにトーナメント方式がホームアンドアウェーのリーグ戦型になるだけでも中央集権から地方分権、それをスポーツの側から推進する一つの手立てになるのではないかと考える。その辺もこの報告書の中に盛り込んでいけばいいのではないかと考える。

(コメント)

- 民間企業の視点から行くと、いい意味でどんぶり勘定というような受益者負担が課題になっているのではないかと感じる。ビジネスベースで言うと提供されるサービスに 3000 円なら 3000 円を払う方がよくも悪くもそれが限界だというのが、その対価の価値になっている。それがビジネスにのるか、のらないかのギャップがあるということを多くの事例にて素直に実感した。

- 他の事業と組み合わせて子の部活の事業を公の事業の中に組み込んでいとか、後は世代、子供と大人の事業と一緒にして、子供には対価を払うニーズが社会に無くとも大人に対しては付加価値をしっかりとつけることで1万円、2万円対価を支払っていただける可能性もある。トータルで一つのパッケージができると、民間側のビジネスとしても可能性を出していくことができるのではないだろうかと思う。事例が世の中に多くあると思うので民間の事業者が他の事例に触れると鼻が利くというか、パパッとひらめくこともあるので世の中に事例を流布していくことも大事だと考える。

(コメント)

- 新しい芽という言葉が使われた方がいると思うが、様々な課題が整理されて、これまでの課題がたくさんあることは皆さん認識している。しかし、本当に大きな社会改革になると思うので新しい芽を育てるということを考えると、ポジティブなアプローチをしっかりとクローズアップしていく方が皆さんの結束を図れると思う。
- 2点目に、エリアマネジメントのような機能があってもよいと思う。統括して地域の課題に対応したりリソースの配分を行ったりするような役割を果たす機能があってもよいと思う。
- それから、指導者のところでクローズアップされていたが、施設の維持管理は気候変動や災害のことなど考えると難しい局面にあると思う。施設管理やその責任などの視点からもその施設が活用される、安全に活用できるような視点も含めてエリアマネジメントという機能は必要だと思う。
- いずれにせよスポーツがする・見る・支えるという観点から新しい時代に向かっていく未来に対して「社会に役立つ」視点でクローズアップされて、ハイライトされて提言がなされると良いと思う。
- 最後に一点、私たちがスポーツに関わってきて幼少のころから世界の人たちとつながっていく視点を知らず知らずのうちに持つようになっていた。他の国がどうであるかということではなく、レベルと関係なく世界のクラブや色んな大会とどのようなつながりを持てるのかというような議論もなされると良いと思う。

(コメント)

- 3点お話をさせていただきたい。1点目に、現場に落ちてくると「学校は何をしてくれるの」と考えるスポーツ界の人、逆に学校の人たちは「地域は何をしてくれるの」というようなお互いの役割が分からないような現象を生んでいると思う。その状況が目線のずれというか、行くべき方向に向かっていかない大きなハードルになっていることがあるので、この課題は誰がどのように解決していくのか一緒にどうやってできるのかというようなことを考えていくことが大事。例えばうるま市さんが連携の部活推進協議会を立ち上げているのはうるま市にとって、どういうスポーツの在り方、子供にとってどういうスポーツの在り方が良いのか考えているということだと思うので、良い事例だと考える。ファーストペンギンになりたくない感覚は皆さんあるとおもうが自分の生活の中で関わるスポーツについて考える時間は作れると思うので、未来予想図を書く時間を、敢えてとって描く取り組みは地域のオリジナリティが出たものになると思う。そういう取り組みをしていこうという目線があってもよい。
- 2点目としては全体の資料を見ていて、地域の受け皿、「子供」って誰なのだろう、とふと考えた。U15には小学生も含まれる。地域のスポーツの少年団のところに部活が移行した時に、スポ少の人とも関わるはずなので、小学生のスポーツの状況はどうなの、そこに部活が入ってきた時にどうなるの？ということに触れていた方が、地域の人たちにとって「じゃあこうやってできるよね」という次のステップに繋がりがやすいと考える。
- 3点目としては指導者の資格について、個人的な意見では有資格者は非常に大事だと考える。ガバナンスや暴力以外にも「有資格者」があるから「ちゃんと指導している」と考えるスタンスは大事にしたほうがよい。なぜなら、学生にコーチをしてもらうというニュアンスがあるが、私は競技をしている学生がコーチをするというのは個人的におかしいと思う。指導者ではなくアスリートが指導している、という状況。しっかり整理しておかないと、指導者なのかアスリートなのかコーチ

なのか、なんなのだという感覚が生まれるので、丁寧に扱わないといつまでたっても教員と指導者が部活の顧問をやっているという状況になってしまうので慎重に言ったほうが良い。

- 加えてだが、指導者が足りない、という問題は視点を変えると指導者の男性と女性の割合ってどうなのでしょうか、と思った。直感で女性が少ないと思う。どうして少ないのか指導現場にいないのかという視点で考えておくことは非常に重要。そのことで、実は地元には指導者がいる、というようなことも見えてくるかと思う。そういったところも触れていくと社会にとってもいい、貢献できる部分もあると考える。

【今後の進め方について事務局より説明】

- 活発にご議論いただいたこと感謝申し上げます。今日のたたき台を議論の内容も含めて、間野座長と事務局に一任させていただきたい。とりまとめた段階で、皆様にご確認をいただき、何なりと忌憚なきご意見いただきたい。提言公表後は、事例創出のための実証事業として広げていくフェーズが大事であるので、引き続き皆様にご協力お願いする。